

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 06-01-01	事務事業名 私立幼稚園等就園奨励事業	所管部課 子育て支援部 子育て支援課
施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。

事務事業の概要	事務事業の目的				根拠法令等			
	私立幼稚園等が在籍する児童の保護者に対する保育料等を所得状況に応じ減免した場合に補助金を交付ことにより、保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、幼児教育の振興を図る				☐ 法律 ☐ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☒ 要綱・要領			
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する							
	【対象】幼稚園設置基準及び学校教育法施行規則に定められた基準を満たし認可を受けた認可幼稚園①、都の定めた基準を満たし都が独自に認可した幼稚園類似施設②の保護者に対して保育料・入園料を減免した場合その経費を一部補助する。西東京市の実際の事務手続きは幼稚園の委任を受け、市が直接保護者に補助金を交付している。(年1回保護者の指定口座へ振込む)【補助内容】世帯の市民税所得割課税額と小学校3年生までの兄弟の人数に応じて、2種5段階の交付区分から補助額を決定する。①補助金は国1/3・市2/3、一部階層で都補助あり②市単独補助(平成19年度基準の国の負担額に相当する額を交付)							
	事業開始時期		47	年度	実施形態		■ 直営 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他 (	

事業費データ	項 目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	事業費(A)			135,320	148,105	171,944	177,556
	財源内訳	国庫支出金・都支出金		35,405	37,733	48,038	56,337
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他 ()		0	0	0	0
		一般財源		99,915	110,372	123,906	121,219
	所要人員(B)		人	0.4	0.4	0.4	0.4
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	3,266	3,232	3,232	3,266
	臨時職員賃金等(C')		千円	0	0	0	0
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	138,586	151,337	175,176	180,822
単位当たりコスト (E)=(D)/(補助金支給延べ人数 (幼稚園))		千円	80	91	98	0	

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①補助金支給延べ人数（幼稚園）	実績値	人	1,731	1,662	1,790	0
②補助金延べ人数（類似施設）	実績値	人	60	68	62	
《指標の説明・数値変化の理由 など》						
【補助金支給延べ人数】補助金を支給した延べ人数（世帯状況の変化により、所得階層が変わった世帯など重複する）						
成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 次 補助金支給額	目標値	千円	141,614	159,207	172,184	177,485
	実績値	千円	135,271	148,037	171,881	0
二 次 幼稚園就園率	目標値	%				
	実績値	%	65.9	64.7	64.8	0
《指標の説明・数値変化の理由 など》						
【補助金支給額】補助金の支給額【幼稚園就園率】年齢人口（3～5歳）に対する幼稚園就園率（5/1現在） 平成22年度より、東京都就園奨励特別補助が特定の所得階層に加算された。						

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	なし
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	■ 上 ☐ 中 ☐ 下 多摩地区各市のうち「類似施設」を有する市が7市あるが、補助金を交付している市は西東京市を含めて2市のみである。
	代替・類似サービスの有無	■ 有 ☐ 無 保育料等を減免する対象世帯以外にも、私立幼稚園等の園児がいる家庭に、保育料を補助する私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金がある。

事業コード 06-01-01	事務事業名 私立幼稚園等就園奨励事業	所管部課 子育て支援部 子育て支援課
-------------------	--------------------	--------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	2	☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	多子低所得世帯への就園補助施策として有効であり、継続が必要と思われる。 認可幼稚園の保護者に対する補助金は、国の補助事業であり補助金額も毎年見直されており、適切な運用がされている。 市単独補助により実施している類似施設に対する補助金交付については、平成19年度から補助金額を据え置きとしている。市内にある類似施設からの補助金継続の要望も提出されているなか、慎重に見直しを検討する必要があると思われる。	
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	2			
C	市民ニーズの把握	1			
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目					

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	2	☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し	本事業は、国の制度に基づいて実施されているものであることから、今後も継続的に実施すべきである。ただし、幼稚園からの委任を受けて保護者に直接補助金を交付する現行の手法は、制度上は認められているものの、本市の交付要綱においては明確に規定されていないため、早急に要綱の見直しを行う必要がある。また、市の単独事業として実施している類似施設への助成については、平成19年度から金額を据え置き、国制度との格差を設けることで一定の見直しを行ってはいるが、他団体の状況や子ども手当の支給等も含めた子育て支援施策全体のバランスを考える中で、今後も継続的に見直しを検討すべきである。さらに、今後留意すべき事項として、現在検討が進められている幼稚園と保育園の一体化等の制度改正による本事業への影響が考えられるため、国の動向を注視しつつ、適切な対応を図っていく必要がある。	
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	2	☐ 抜本的見直し ☐ 休止		
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	1	☐ 廃止		
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目					

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 06-01-02	事務事業名 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	所管部課 子育て支援部 子育て支援課
施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減し幼児教育の振興を図る。	☐ 法律 ☐ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☒ 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 幼稚園・類似施設に子どもを通園させ、保育料を納入した3歳児(満3歳児を含む)から5歳児の保護者に対し、世帯の市民税所得割課税額と小学校3年生までの兄弟の人数に応じて5段階の交付区分から補助額を決定する。補助金は都補助金額(月額)に5,200円の市上乗せ分を加算する。支給方法は、年2回半年分を保護者の指定口座へ振り込む。 また東京都補助対象とならない一定所得以上の世帯及び、無認可施設に通う保護者に対して市単独事業として子供1人当たり一律月額5,200円を支給している。	
事業開始時期	52 年度	実施形態 ☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他 ()

事業費データ	項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
財源内訳	事業費(A)		296,334	296,106	296,384	305,905
	国庫支出金・都支出金		92,151	101,801	107,225	110,095
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他 ()		0	0	0	0
	一般財源		204,183	194,305	189,159	195,810
	所要人員(B)	人	0.4	0.4	0.4	0.4
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,266	3,232	3,232	3,266
	臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	299,600	299,338	299,616	309,171
	単位当たりコスト	千円				
	(E)=(D)/(補助金支給延べ人数)		8	8	8	0

評価指標の設定	活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	① 補助金支給延べ人数	実績値	人	39,237	37,486	36,958	0
	② 市単独支給延べ人数	実績値	人	14,688	13,785	12,212	0
	《指標の説明・数値変化の理由 など》						
	【補助金支給延べ人数】 補助金を支給した延べ人数(補助単価が月額のため、延べ月数となる) 【市単独支給延べ人数】 東京都補助対象外の階層区分と無認可幼児施設へ通園している保護者へ補助金を支給した延べ人数						
	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	一 次 補助金支給額	目標値	千円	317,723	308,294	297,453	305,370
		実績値	千円	295,856	295,645	295,941	0
	二 次 幼稚園就園率	目標値	%				
		実績値	%	66.3	65	65.2	0
《指標の説明・数値変化の理由 など》							
【補助金支給延べ人数】 補助金を支給した延べ人数 【補助金支給額】 補助金の支給額 【幼稚園就園率】 年齢人口(3～5歳)に対する幼稚園就園率(5/1現在 認可・類似・無認可)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	なし
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	☒ 上 ☐ 中 ☐ 下 26市の上乗せ範囲は月額0円～5,200円となっている。(保護者補助金以外に、入園金補助として5000円～38,000円支給している10市ある。)合併時に高水準であった旧田無市の基準に合わせた。
	代替・類似サービスの有無	☒ 有 ☐ 無 私立幼稚園等が一定所得階層以下の世帯の保育料等を減免した場合に補助金を交付する私立幼稚園等就園奨励費補助金がある。

事業コード 06-01-02	事務事業名 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	所管部課 子育て支援部 子育て支援課
-------------------	-------------------------	-----------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	幼稚園等へ園児を通園させている世帯へ、広く子育てで支援している事業であり継続が必要な事業である。 都補助事業であり26市すべてが制度化している。市上乗せ分(5,200円)は26市中 最上位ランクであり金額変更や他補助事業とのバランスを調整し所得等に応じた 上乗せ額とするなど検討の必要がある。
	事業の 必要性	2		
	事業主体の 妥当性	3		
B	直接のサービスの 相手方	2		
	事業内容等の 適切さ	2		
	受益者負担の 適切さ	2		
C	市民ニーズの 把握	1		
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目				

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	本事業では、東京都の補助金額に加え、所得や施設の区分に関わらず、月額で一律5,200円を市の上乗せ分として支給している。本市の上乗せ額は都内26市でも最高水準にあり、また、国制度である私立幼稚園等就園奨励事業による助成金と合算すると、月々の保育料を上回るケースも増加傾向にあることから、上乗せ分の金額の見直しや所得制限の導入等、制度の見直しを検討すべきである。
	事業の 必要性	2		
	事業主体の 妥当性	3		
B	直接のサービスの 相手方	2		
	事業内容等の 適切さ	1		
	受益者負担の 適切さ	3		
C	市民ニーズの 把握	1		
検証項目の見方 A：事業実施の意義を検証する項目 B：事業の内容・実施方法を検証する項目 C：市民ニーズの反映度を検証する項目				

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 06-02-01	事務事業名 認証保育所等事業	所管部課 子育て支援部 保育課
施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	現在の認可保育園だけでは対応ができない（長時間保育、休日保育等）多様化する保育ニーズに応えるとともに、市内待機児童の解消にも効果的であるため当事業を推進する。		☐ 法律 ☐ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☒ 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等 ※該当する予算事業名・節目を明記する		
	市内認証保育所の安定・継続的運営のため、西東京市認証保育所補助金交付要綱に基づき市内・外認証保育所運営費を補助 運営費補助金は定員区分及び各年齢により児童1人につき、130,420円から24,490円の範囲で補助金を支出。 他に認証保育所新規開設に伴う開設準備経費補助金上限35,000千円有。 都補助金：有 総補助額1/2 予算科目：民生費・児童福祉費・児童福祉運営費・認証保育所等事業費		
	事業開始時期	15 年度	実施形態

事業費データ	項 目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	事業費(A)			318,081	378,136	458,207	546,301
	財源内訳	国庫支出金・都支出金		161,465	198,898	224,491	272,504
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他（地域福祉基金繰入金）		31,000	48,000	62,000	17,000
		一般財源		125,616	131,238	171,716	256,797
	所要人員(B)		人	0.7	0.7	0.7	0.7
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	5,716	5,656	5,656	5,716
	臨時職員賃金等(C')		千円	0	0	0	0
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	323,797	383,792	463,863	552,017
単位当たりコスト							
(E)=(D)/(新規開設数)		千円		323,797	383,792	231,932	552,017

評価指標の設定	活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	① 新規開設数	実績値	園	1	1	2	1
	② 施設数	実績値	園	12	13	15	16
	《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成17年度より毎年度1～2園を公募により開設している。 実施園の増加に伴い定員も増加した。						
	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	一次 定員	目標値	人				
	実績値	人	292	314	374	414	
	二次 稼働率	目標値	%				
	実績値	%	97	92	90		
	《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成23年度稼働率は4月分のみ計上する。平成23年度は認可保育園3園を新規開設したため、稼働率が下落した。 稼働率：年間在籍人数÷12（月）÷総定員（人）						

事業環境等	市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）	年齢により空き状況にバラつきがある。特に産休明け1歳児の枠が不足しており、入所枠の拡大要望が強い。 認可保育園と比較し小規模なため、「保育園での子どもの状況を毎日きめ細やかに見てくれている」という意見が多い。
	都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	■ 上 □ 中 □ 下 認証保育所の施設数は24市（2市未実施）中、調布市と並んで1位である（平成22年4月1日現在） 運営費、開設準備経費の補助額は一律である。
	代替・類似サービスの有無	■ 有 □ 無 家庭的保育事業（自宅で乳幼児の保育を実施） 定期利用保育事業（パートタイム労働者等の就労実態にあった保育サービス）

事業コード 06-02-01	事務事業名 認証保育所等事業	所管部課 子育て支援部 保育課
-------------------	----------------	--------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	☐ 拡充	事業の優先度（緊急性） 現在の待機児等の状況は、依然として待機児童が他市と比較しても高水準であり、西東京市は周辺の市と比較しても認証保育所の数、定員共に上位にある。 しかし本年度は認可保育園を新規に3園開設したこともあり、今後の計画については、新規開設による待機児の推移、将来の児童数を推計しながら慎重に検討をしていく必要があると考えている。
	事業の 必要性	3	☒ 継続実施	
	事業主体の 妥当性	3	☐ 改善・見直し	
B	直接のサービスの 相手方	2	☐ 抜本的見直し	市民ニーズの把握 市内認証保育所は毎年第三者評価を受診することを推奨しており、毎年4～5園程度実施している。その結果、保護者からの意見、要望が毎年又は隔年で事業者へ報告されており、翌年度の保育サービスに反映されている。 以上のとおり、「継続実施」とした。
	事業内容等の 適切さ	3	☐ 休止	
	受益者負担の 適切さ	2	☐ 廃止	
C	市民ニーズの 把握	3		
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目				

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	☐ 拡充	本市の政策課題である待機児解消のために、認可保育園を補完する形で貢献する事業となっており、当面は継続して実施すべきである。ただし、施設数では都内26市の中でも最上位に位置していることから、今後の待機児童数の推計や地域バランスを踏まえた適切な事業規模の維持に留意する必要がある。また、施設の整備が進む一方で低下傾向にある稼働率を向上させるためには、より市民ニーズの高い年齢に対応した弾力的な運用の拡大も検討すべきである。さらに、認可保育園との交流や情報交換等を進めることで、保育の質の確保にも引き続き努めていく必要がある。
	事業の 必要性	2	☒ 継続実施	
	事業主体の 妥当性	3	☐ 改善・見直し	
B	直接のサービスの 相手方	2	☐ 抜本的見直し	
	事業内容等の 適切さ	2	☐ 休止	
	受益者負担の 適切さ	2	☐ 廃止	
C	市民ニーズの 把握	3		
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目				

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 06-02-02	事務事業名 家庭的保育等事業	所管部課 子育て支援部 保育課
施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等		
	現在の認可保育園だけでは対応できない多様化する保育ニーズに応え、特に待機児の多い0～3歳児未満の年齢層をターゲットとし、乳幼児の保育について知識及び経験を有する者がその居宅等において保育する事業。 家庭的保育者資格⇒保育士又は一定の研修を終了し市が保育士と同等以上の知識・経験を有すると認めたもの。 家庭的保育者1名につき乳幼児3名まで保育可。更に補助者がいれば5名まで保育可能。		☒ 法律 ☐ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☒ 要綱・要領		
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する				
	家庭福祉事業者の安定・継続的運営のため、西東京市家庭的保育事業制度運営要綱に基づき以下の委託料を支払う。 ○基本料金 1施設につき 年額300,000円 ○児童処遇費 子ども1人につき月額81,200円 都補助金：有 総補助額：1/2 予算科目：民生費・児童福祉費・児童福祉運営費・家庭的保育等事業費				
事業開始時期		14 年度	実施形態	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他 ()	

事業費データ	項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
財源内訳	事業費(A)		13,710	15,516	10,644	20,688
	国庫支出金・都支出金		6,455	7,308	4,872	9,744
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他 ()		0	0	0	0
	一般財源		7,255	8,208	5,772	10,944
	所要人員(B)	人	0.2	0.2	0.2	0.2
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,633	1,616	1,616	1,633
	臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	15,343	17,132	12,260	22,321
	単位当たりコスト	千円				
	(E)=(D)/(事業者数)		5,114	5,711	6,130	5,580

評価指標の設定	活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	①事業者数	実績値	園	3	3	2	4
	②	実績値					
	《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成22年度の施設数は認証保育所移行による減						
	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	一次 一定員	目標値	人				
		実績値	人	15	15	10	20
	二次 稼働率	目標値	%				
		実績値	%	100	100	100	63
	《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成23年度は登録者数が増えたため在籍人数は増える予定である。 平成23年度稼働率は4、5月分のみ計上						

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	0歳から3歳未満までの待機児が多い現状で、少しでも待機児を減少させる施設として有効である。 小規模で運営されているため、一人ひとりの子どもにきめ細かい対応ができる。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	☐ 上 ☒ 中 ☐ 下	20市中(6市未実施)登録者数は上から8番目であり、中程度の整備状況である。 補助額は各市で異なる。
	代替・類似サービスの有無	☒ 有 ☐ 無	認証保育所(大都市の特性に着目した都独自基準により設置)、定期利用保育事業(パートタイム労働者等の就労実態にあった保育サービス)

事業コード 06-02-02	事務事業名 家庭的保育等事業	所管部課 子育て支援部 保育課
-------------------	----------------	--------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	☐ 拡充 ☒ 継続実施	家庭的保育事業は、平成22年4月施行の児童福祉法の改正により法制化され、他市についても拡大傾向にあり、当市においても法制化により平成23年3月に2施設新規開設した。 本事業は、待機児対策の一環として必要なサービスであり今後拡充する必要があると考えている。しかしながら、平成23年度、認可保育園を3園新規開設、認証保育所2園開設及び家庭的事業2園開設と330人程度と入所枠を拡大したことによる検証等を実施していないため、現状の状況をおさえながら、事業を継続していきたい。
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2	☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止	
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	3	☐ 廃止	
検証項目の見方 A：事業実施の意義を検証する項目 B：事業の内容・実施方法を検証する項目 C：市民ニーズの反映度を検証する項目				

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	2	□ 拡充 ■ 継続実施	本市の政策課題である待機児解消のために、認可保育園及び認証保育所を補完する事業であり、当面は継続して実施すべきである。 1 事業所で保育できる人数が限られていることから、きめ細かな保育が期待できる反面、待機児解消への貢献度には限界があるため、市民ニーズへの対応や費用対効果に留意しつつ、他の事業にはない利点をアピールすることで差別化を図る必要がある。また、市の委託事業として実施している点を十分踏まえ、保育の質の確保及び適切な事業執行には最大限に配慮されたい。	
	事業の 必要性	2			
	事業主体の 妥当性	3			
B	直接のサービスの 相手方	2	□ 改善・見直し		
	事業内容等の 適切さ	2	□ 抜本的見直し		
	受益者負担の 適切さ	2	□ 休止		
C	市民ニーズの 把握	3	□ 廃止		
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目					

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	

事務事業評価シート(事前評価)

事業コード 06-03-01	事務事業名 学童クラブ施設の増設の検討	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
-------------------	------------------------	--------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的				根拠法令等
	学童クラブ事業は、就労している等の理由により子ども（市内に居住し、小学校に就学しているおおむね10歳未満の者）の適切な監護ができない保護者に代わって保育をすることを目的としている。				☐ 法律
	施設の増設については、スポット的な宅地開発による児童数激増地域への既存施設対応問題（収容人数超過）を解消するため、民間施設借り上げ等を図る。				☒ 条例・規則
					☐ 政令・省令
					☐ 要綱・要領
事業内容・実施方法等					
平成23年度実施事業。近年のマンション開発等による児童数増加へ対応するため、上向台小学校隣地に50人定員の（仮称）上向台第二学童クラブを新規に建設する。					
平成24年3月完成で4月から開所（公設公営）とする。なお、建物が5年リース契約（土地は賃貸借）のため、来年度以降も事業費は発生する。					
事業開始時期		23	年度	実施形態	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）

事業費データ	項 目		単位	23年度	24年度	25年度	目標	25 年度
	事業費(A)			5,855	13,700	13,700		0
	財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0		0
		地方債		0	0	0		0
		その他（ ）		0	0	0		0
		一般財源		5,855	13,700	13,700		0
	所要人員(B)		人	1.33	0	0		0
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	10,859	0	0		0
	臨時職員賃金等(C')		千円	0	0	0		0
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	16,714	13,700	13,700		0
単位当たりコスト (E)=(D)/(施設数)		千円		16,714	0	0		0

評価指標の設定	活動等指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標	25 年度
	①施設数	目標値	所	1				
	②定員	目標値	人	0	50	50		
	《指標の説明 など》							
	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標	25 年度
	一次	目標値	%	168	109	100		
		実績値	%					
	二次	目標値						
		実績値						
	《指標の説明 など》 上向台小学校区域である上向台学童クラブと芝久保学童クラブの定員数に対する両学童の入所児童数（4月1日現在）の割合。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 （アンケート結果など）	市内学童クラブ保護者代表で組織する西東京市学童クラブ連絡協議会において、大規模学童の解消への強い要望がある。	
	事業実施上における制約や 財源確保等	人口の増減状況を踏まえて既存の学童クラブと統廃合させることなどを検討し、一定年数で廃止が可能なリース・賃貸借での財源調整を図っていく。	
	代替・類似サービスの有無	☒ 有 ☐ 無	多摩地域において民設民営で実施している事業者はあるが、ほとんど数が少ないのが現状である。

事業コード 06-03-01	事務事業名 学童クラブ施設の増設の検討	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
-------------------	---------------------	-----------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目・評価の判断理由 ○事業化する上での課題	
A	事業の優先度 (緊急性)	3	■ 事業化	今年度は「芝久保学童クラブ」の受け入れ人数が定員の200%超え（100人超）という状況なので、大規模解消のために「（仮称）上向台第二学童クラブ」の設置を上向台小学校隣地に予定（平成24年4月開所に向けて調整中）するなど、大規模学童クラブ解消を目的とする当該事業の緊急性・必要性・妥当性は高いと判断する。 また、当該事業はスポット的な人口増加による大規模学童の解消を目的としているので、入会児童数の減少状況によっては既存の学童クラブとの統廃合も視野に入れてリース・賃貸借で予算措置を行う。 以上のとおり事業化する。 今後は、（仮称）向台第三学童クラブ（マンション（ヴィーガーデン）等建設による向台小学校の児童数増加に対応する為）や（仮称）中町第二学童クラブ（富士町地域（プロムナード）のマンション等の開発による碧山小学校の児童数増加に対応する為）、ひばりが丘北学童クラブ、ひばりヶ丘学童クラブ等の大規模学童クラブ解消に向けて施設の増設を検討していく必要がある。	
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	1	□ 実施を延期		
	事業内容等の適切さ	3			□ 抜本的見直し
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2	□ 計画を中止		
検証項目の見方 A：事業実施の意義を検証する項目 B：事業の内容・実施方法を検証する項目 C：市民ニーズの反映度を検証する項目					

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目・評価の判断理由 ○事業化する上での課題
A	事業の優先度 (緊急性)	3	■ 事業化	今年度の芝久保学童クラブの受入人数が定員の倍以上となったことで保育環境の悪化が懸念されることから、上向台小学校近接地における新たな施設の設置は、早期に事業化するべきである。今後も市内各地域の需要の動向を的確に予測し、施設の不足に対しては、時期を逸することなく計画的に対応されたい。将来予測に当たっては、今後の学区域の見直しの動向に留意するとともに、施設の適正配置の視点に立った学校施設の活用や民間施設の活用についても検討する必要がある。
	事業の 必要性	3		
	事業主体の 妥当性	2		
B	直接のサービスの 相手方	1	□ 実施を延期	
	事業内容等の 適切さ	3		
	受益者負担の 適切さ	3		
C	市民ニーズの 把握	2	□ 計画を中止	
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目				

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業化する上での課題等
☐ 事業化	
☐ 実施を延期	
☐ 抜本的見直し	
☐ 計画を中止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 06-04-01	事務事業名 子育て広場事業	所管部課 子育て支援部 子ども家庭支援センター
施策コード 創2-1	施策名 子ども参加の促進	施策目標 さまざまな場面において子どもの権利が尊重され、子どもたちが主体的に参画して育つことのできる環境を整えていきます。

事務事業の概要	事務事業の目的	子育て中の保護者と乳幼児が集える場所を提供し、保護者同士の交流と子育て不安の解消等の子育て支援を行う。	根拠法令等 ☐ 法律 ☒ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☒ 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	0～3歳の乳幼児とその保護者を対象に「遊び場」を市内に2箇所開設。各広場に2名の地域支援ワーカーを配置。利用する保護者及び乳幼児の見守りと保護者からの子育て相談を実施し、養育に悩む保護者への対応と虐待の早期発見を図っている。各広場では誕生日会やお父さん支援事業を実施し保護者間の交流を促進。利用は無料。ピッコロ広場開設日⇒火～日(年末年始を除く。月曜日が祝日の場合は開設)10:00～17:00。のどか広場開設日⇒日～月(年末年始と祝日を除く)10:00～17:00(予算)民生費・児童福祉費・児童福祉総務費(子育て広場事業費)	
	事業開始時期	11 年度	実施形態 ☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他 ()

項 目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費データ	事業費(A)		780	418	574	734
	国庫支出金・都支出金		5,198	9,137	11,953	12,894
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他 ()		0	0	0	0
	一般財源		-4,418	-8,719	-11,379	-12,160
	所要人員(B)	人	0.65	0.65	0.65	0.65
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	5,307	5,252	5,252	5,307
	臨時職員賃金等(C')	千円	10,803	10,955	11,417	13,853
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	16,890	16,625	17,243	19,894
単位当たりコスト (E)=(D)/(開設日数)	千円	26	26	27	30	

評価指標の設定	活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	①開設日数	実績値 日	646	649	629	655
	②企画事業開催回数	実績値 回	24	31	36	36
	《指標の説明・数値変化の理由 など》 ピッコロ広場は年末年始と毎月曜日休館。ただし、月曜日が祝日の場合は開設し、次の平日が休館 のどか広場は年末年始と祝日が休館					
	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	一次 新規登録者数	目標値 人				2,020
		実績値 人	2,093	1,975	1,806	
	二次 利用者数	目標値 人				56,985
		実績値 人	51,742	55,025	53,914	
	《指標の説明・数値変化の理由 など》 利用対象児である0～3歳の各年度4月1日現在の人口は、H20が6288人、H21が6323人、H22が6345人、H23は6736人。対象児人口の28%～33%が登録している。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	利用は0～3歳を対象としているが、兄弟であれば4歳以上も利用させてほしいとの意見があった。 西東京市子育て・子育てワイワイプラン(後期)では、多様なニーズを抱える利用者により幅広く応えていける広場運営に努めることとなっている。				
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	☐ 上 ☒ 中 ☐ 下	26市で子育て広場事業を実施している。小平市では、子ども家庭支援センターや児童館、地域センター等で子育て広場事業を実施している。			
	代替・類似サービスの有無	☒ 有 ☐ 無	市内5箇所の地域子育て支援センター(保育園内)と13児童館で、乳幼児(0～5歳)の遊び場を提供している			

事業コード 06-04-01	事務事業名 子育て広場事業	所管部課 子育て支援部 子ども家庭支援センター
-------------------	---------------	-------------------------------

施策コード 創2-1	施策名 子ども参加の促進	施策目標 さまざまな場面において子どもの権利が尊重され、子どもたちが主体的に参画して育つことのできる環境を整えていきます。
---------------	-----------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	□ 拡充 ■ 継続実施	0歳～3歳の乳幼児とその保護者が対象で、一日平均85名前後の利用がある。子育てをする保護者の集いの場であるとともに、子育てに関する情報を共有する場にもなっている。 また、各広場に配置されている地域支援ワーカーが、利用する保護者から子どもの発達や食事、トイレトレーニングの方法等、子育てに関するさまざまな相談を受けており、子育てする保護者の相談相手としての役割も担っている。 西東京市次世代育成支援行動計画ニーズ調査報告書（H21.3月）では、子育ての相談相手として、配偶者、祖父母に次いで、友人知人が3位、子育て中の仲間が4位となっている。広場は友人とともに利用することもできるので、子どもを遊ばせながら保護者同士で子育ての語らいや意見交換をすることができる場になっているので、子育てを支援する施策として必要である。 現在のひろばの広さと一日の利用者数を勘案すると、かなり手狭な感じになるが、今後も広場の利用を通じて、子育てする保護者間の交流に繋がるようにしたい。
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2	□ 改善・見直し	
	事業内容等の適切さ	3	□ 抜本的見直し	
	受益者負担の適切さ	3	□ 休止	
C	市民ニーズの把握	2	□ 廃止	
検証項目の見方 A：事業実施の意義を検証する項目 B：事業の内容・実施方法を検証する項目 C：市民ニーズの反映度を検証する項目				

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	□ 拡充 ■ 継続実施	気軽に立ち寄れる施設に開設されていることなどから利用実績の向上がみられる。子育てに関する相談の場として利用者同士での意見交換や担当者からの自然な働きかけによる虐待予防という取組みに貢献している。今後、他の子育て交流事業と情報交換など十分な連携を図り、利用者把握を図るとともに、市内各地域からの利用がなされるように取組まれたい。なお、利用集中による安全性の確保についてもさらに配慮して事業の実施を進められたい。
	事業の 必要性	2		
	事業主体の 妥当性	2		
B	直接のサービスの 相手方	2	□ 改善・見直し	
	事業内容等の 適切さ	2	□ 抜本的見直し	
	受益者負担の 適切さ	2	□ 休止	
C	市民ニーズの 把握	2	□ 廃止	
検証項目の見方 A：事業実施の意義を検証する項目 B：事業の内容・実施方法を検証する項目 C：市民ニーズの反映度を検証する項目				

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 06-04-02	事務事業名 子育て支援ショートステイ事業	所管部課 子育て支援部 子ども家庭支援センター
-------------------	-------------------------	-------------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的				根拠法令等	
	児童を養育している保護者が疾病等の事情により、児童の養育が一時的に困難となった場合に一時的に入所養育させることにより、児童及び家庭の福祉向上を図る				☐ 法律 ☐ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☒ 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等 ※該当する予算事業名・節目を明記する					
	対象児童はおおむね2歳～12歳（小学6年生まで）。保護者が入院や出産、育児疲れ等により家庭で養育できない場合、市内の児童養護施設（聖ヨゼフホーム）で8時～19時の間で養育する。宿泊も可能で最高7日間まで。利用者の負担額は一日3,000円で、非課税世帯は一日1,500円、生活保護受給世帯は無料。食費は別途自己負担。一日の定員は2名まで受入れ可。 予算）民生費・児童福祉費・児童福祉総務費（子育て支援ショートステイ事業費）					
事業開始時期		19	年度	実施形態	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（	

事業費データ	項 目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	事業費(A)			2,122	2,295	2,813	3,622
	財源内訳	国庫支出金・都支出金		1,554	1,691	2,522	2,717
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他()		0	0	0	0
		一般財源		568	604	291	905
	所要人員(B)		人	0.4	0.4	0.4	0.4
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	3,266	3,232	3,232	3,266
	臨時職員賃金等(C')		千円	0	0	0	0
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	5,388	5,527	6,045	6,888
単位当たりコスト							
(E)=(D)/(年間利用者数)		千円		59	50	27	0

評価指標の設定	活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	① 利用可能な年間人数	実績値	人	730	730	730	732
	②	実績値					
	《指標の説明・数値変化の理由 など》 ショートステイの受入れは一日2名。現在の施設で利用可能な最大人数の数値。						
	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	一次	年間利用者数	目標値				222
			実績値	91	111	222	
	二次		目標値				
			実績値				
	《指標の説明・数値変化の理由 など》 子育て支援施策である本事業をPRし、保護者の疾病や就労、育児に悩む保護者に代わって子どもを預かるサービスとして市民周知を図り、利用者数増に繋げる。						

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	西東京市次世代育成支援行動計画ニーズ調査報告書(H21.3月)におけるショートステイ認知度は、未就学児童の保護者で19.0%、就学児の保護者で7.9%であった。認知はあまり高くない。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	☐ 上 ☒ 中 ☐ 下	24市で実施。利用料金は1,500円～4,000円となっている。宿泊のみを受付けている自治体もある。
	代替・類似サービスの有無	☒ 有 ☐ 無	一部の保育園で実施している一時保育と緊急一時保育。但し、宿泊は不可。

事業コード 06-04-02	事務事業名 子育て支援ショートステイ事業	所管部課 子育て支援部 子ども家庭支援センター
-------------------	-------------------------	-------------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	☐ 拡充 ☒ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	保護者が入院や出産等により家庭で養育ができない状況にある2歳～12歳の児童を対象として、市内の児童養護施設で預かっている。養育疲れ等の理由でも利用可能なため、虐待防止事業の一環にもなり、必要な事業と考えられる。 子育て家庭を支援することと同時に、育児に疲れた保護者への休息の場としての利用にも繋がりがつつある。 対象児童が2歳～12歳と幅広いので、兄弟での利用も多い。 本事業の他、市内において宿泊で養育を行う事業はない。
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
	事業内容等の適切さ	3		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目				

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	☐ 拡充 ☒ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	養育疲れを癒すための児童の受け入れ事業として、相談事業との連携が図られ、利用者の状況に応じた適切な対応がなされている。その一方でリピーターが増加し、利用者の固定化傾向にあると考えられるため、事業の認知度が向上するよう市民周知を行うとともに、虐待予防効果の検証など利用者意見についての調査を行い、適切な利用環境の整備を図られたい。
	事業の 必要性	2		
	事業主体の 妥当性	2		
B	直接のサービスの 相手方	1		
	事業内容等の 適切さ	2		
	受益者負担の 適切さ	3		
C	市民ニーズの 把握	1		
検証項目の見方 A：事業実施の意義を検証する項目 B：事業の内容・実施方法を検証する項目 C：市民ニーズの反映度を検証する項目				

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 06-04-03	事務事業名 ファミリー・サポート・センター事業	所管部課 子育て支援部 子ども家庭支援センター
-------------------	----------------------------	-------------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的			根拠法令等		
	子育てを支援するための環境を整備し、地域の中で子育ての相互援助を行うことで児童の福祉向上を図る			☐ 法律 ☐ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☒ 要綱・要領		
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する					
	育児の支援を行う人(サポート会員)と育児の支援を受ける人(ファミリー会員)が会員になり、地域の中で助けあいながら子育てをする、有償ボランティア活動を運営する。社会福祉協議会への委託により実施しており、講習会等の実施や相互の会員との調整を行っている。サポート会員に預ける場合、平日の8:30~17:00までが¥800/1時間。平日早朝(6:00~8:30)と夜間(17:00~23:00)及び土日祝日は¥1,000/1時間。○予算)民生費・児童福祉費・児童福祉総務費(ファミリー・サポート・センター事業費)					
	事業開始時期	13	年度	実施形態	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他 ()	

事業費データ	項 目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	事業費(A)			8,778	8,778	8,952	8,976
	財源内訳	国庫支出金・都支出金		7,492	8,089	8,685	8,129
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他 ()		0	0	0	0
		一般財源		1,286	689	267	847
	所要人員(B)		人	0.3	0.3	0.3	0.3
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	2,450	2,424	2,424	2,450
	臨時職員賃金等(C')		千円	0	0	0	0
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	11,228	11,202	11,376	11,426
	単位当たりコスト		千円				
	(E)=(D)/(利用件数)			2	2	2	0

評価指標の設定	活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	①サポート会員養成講習会開催	実績値	回	2	2	2	2
	②ファミリー会員登録説明会開催	実績値	回	23	23	23	23
	《指標の説明・数値変化の理由 など》						
	子育てを支援するサポート会員の登録機会として養成講習会を開催している。また、子育てで援助を求めているファミリー会員の登録機会として、会員登録説明会を開催している。						
	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	一次	サポート、ファミリー会員数	目標値				1,961
			実績値	人	1,463	1,586	1,783
	二次	利用件数	目標値				5,883
			実績値	件	4,685	5,389	5,351
	《指標の説明・数値変化の理由 など》						
	サポート会員、ファミリー会員が増えることで、子育て支援の援助関係が充実する。利用件数は、サポート会員が子育てを必要とする人に対して活動した件数						

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	・東京都より、病児・病後児についてファミリーサポートセンターでの対応を検討するよう依頼あり。・西東京市次世代育成支援行動計画ニーズ調査報告書(H21.3月)で、未就学児の保護者には認知度は84.8%であるが、利用経験は5.2%と少ない。就学児の保護者には認知度が72.6%、利用経験は1.4%であった。認知度は高いが利用者は少ない。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	☐ 上 ☒ 中 ☐ 下	26市全てでファミリーサポートセンター事業を実施しているが、3市ではNPO法人がファミリーサポートセンター事業と同内容で実施している。
	代替・類似サービスの有無	☒ 有 ☐ 無	社会福祉協議会で実施している「あいあいサービス」は、保護者留守宅は対象外。ベビーシッターは利用料金が1時間2,000円前後で年会費等もある。

事業コード 06-04-03	事務事業名 ファミリー・サポート・センター事業	所管部課 子育て支援部 子ども家庭支援センター
-------------------	----------------------------	-------------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	3	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	仕事をする保護者が増加し、保育所へ入所できずに待機している世帯もあることから、子育て支援施策として重要である。 市内では保護者不在で児童のみを養育するサービスとして保育園、一時保育、学童クラブ、子育て支援ショートステイ等があるが、短時間の利用や簡易な手続きで利用できるファミリー・サポート・センター事業は必要な時に必要な時間で利用できるという手軽さがある。 委託先である社会福祉協議会が講習会等の実施や相互の会員との調整を図っている。 平成22年度の活動内容では、学童クラブへの迎えとその後の預かりが最も多く全体の約25%を占める。次いで保育園への迎えとその後の預かりが約10%となっている。安心して保護者が働くことができる環境整備を担っていると考えられる。	
	事業の 必要性	3			
	事業主体の 妥当性	3			
B	直接のサービスの 相手方	2			
	事業内容等の 適切さ	2			
	受益者負担の 適切さ	3			
C	市民ニーズの 把握	2			
検証項目の見方 A：事業実施の意義を検証する項目 B：事業の内容・実施方法を検証する項目 C：市民ニーズの反映度を検証する項目					

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	保育事業及び学童保育事業を補完する身近な地域での子育て支援事業として認知度が高い。しかし、認知度に比して利用実績は低迷しているため、登録地域、利用状況の分析を行うとともに、他市の利用状況、費用などについても調査を行う必要がある。また、社会福祉協議会への委託については、内容の精査及び費用対効果についての検証を行うとともに、同協議会が実施している「あいあいサービス」とのあり方を検証すべきである。
	事業の 必要性	2		
	事業主体の 妥当性	2		
B	直接のサービスの 相手方	1		
	事業内容等の 適切さ	1		
	受益者負担の 適切さ	2		
C	市民ニーズの 把握	1		
検証項目の見方 A：事業実施の意義を検証する項目 B：事業の内容・実施方法を検証する項目 C：市民ニーズの反映度を検証する項目				

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	